

十字路

2023年の日本の名目国内総生産（GDP）は、人口が3分の2のドイツに抜かれ世界第4位に転落した。数年後にはインドにも抜かれそうだと取りざたされている。直近10年間の実質経済成長率（年率）はドイツの1・1%に対し、日本は0・6%。これにインフレ率の違いが加わり、名目GDPの伸びにかなりの差が生じていた。

ただ各国のGDPを比較する際のドル建てへの換算は市場為替レートによる。内需産業を含む生産性の違いが映された購買力平価換算のGDP

GDPの順位は国力を示すか

日本が4位で、ドイツは5位である（1位は中国、2位は米国。すでにインドは09年に日本を抜き3位）。ドイツは欧州の中でも経済の停滞感が強く、日本と同様にデジタル化や脱炭素に伴う産業構造の変革に苦悩している。

そもそも一国のGDPの順位は国力を示すのか。国力とは経済力だけでなく、広い意味での技術力や文化力を含む国民の資質で決まるものだろう。探求や研さんがどれだけ尊重され称賛されるか、社会に貢献するアイデアの構想力を皆が持っているかで国の未来は大きく違ってくる。

一人ひとりが置かれた状況が重要という点では、購買力平価換算の1人当たりGDPはどうか。日本は1996年の17位をピークに低下傾向にあり、23年は36位になったとみられる（ドイツは21位）。この間の実質賃金の低迷や高齢化の影響と考えられ、生産性の向上による賃上げや生涯現役社会の構築などは待ったなしの課題だ。

戦後10年たった55年から23年までに日本の実質GDPは12・8倍になったが、その圧倒的な要因は9・2倍になった1人当たり実質GDPである。だが、それでも平均的な生活水準を示す1人当たりGDPの順位は高くない。その引き上げが、結果的に国力を強めることになる。

（大和総研 執行役員
鈴木 準）